

基礎情報入力シート

令和 年 月 日

住所 代表（本社）の住所
 名称 法人名
 代表者氏名 代表者の役職名及び氏名

法人の場合：
 代表者の氏名^{注2}
 個人の場合：
 空白のままとします。
 国の場合：
 代表者の氏名^{注2}（所轄大臣名）
 地方自治体の場合：
 代表者の氏名^{注2}
 （知事、市長名等）

^{注2} 代表取締役社長、
 県知事などの
 役職名と氏名を記入

法人の場合：名称^{注1}
 個人の場合：氏名
 国の場合：名称（所管官庁）
 地方自治体の場合：名称（都道府県、市町村）
^{注1}（株）等の略称表記は不可

大学の場合は、原則として
 学部ごととします。

一般的には工場又は事業所の住所の欄に記載される住所と同じです。事業所管轄内において他の住所で使用する場合には、そちらの住所を記入します。

フリガナ		氏名又は名称	日本語表記	法人名		
フリガナ		氏名又は名称	英語表記			
フリガナ		法人にあっては代表者の氏名	日本語表記	代表者の役職名及び氏名		
フリガナ		法人にあっては代表者の氏名	英語表記			
フリガナ		住所	〒 -	代表（本社）の住所		
工場 又は 事業所	フリガナ	名称	日本語表記	(法人名称は除く。)核物質を扱う事業所(正式名称)		
	フリガナ	名称	英語表記			
	フリガナ	所在地	〒 -	事業所の住所		
	フリガナ	所在地	英語表記			
使用 の 場所	フリガナ	名称	日本語表記	(法人名称・事業所名称は除く。)核物質を扱う場所(「階」「~室」の単位まで。正式名称)		
	フリガナ	名称	英語表記			
	フリガナ	所在地	〒 -	使用の場所の住所		
	フリガナ	所在地	英語表記			
事務上 の 連絡先	フリガナ	名称	連絡可能な連絡先名称			
	フリガナ	所在地	〒 -	連絡可能な連絡先		
	フリガナ	所在地	電話番号	- -	FAX番号	- -
	フリガナ	連絡員の氏名	連絡可能な連絡員氏名		所属部課名	所属部課名称

国際規制物資使用変更届

令和 年 月 日

原子力規制委員会 殿

住所 代表（本社）の住所
 名称 法人名
 代表者氏名 代表者の役職名及び氏名

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の5第1項の規定に基づき、
 国際規制物資の使用の変更を届出ます。

使用許可番号は、国際
 規制物資の使用許可を
 得た際に、国から送付
 された許可証右上に記
 載される文書番号とな
 ります。
 （必ず記載下さい。）

国際規制物資使用許可番号

氏名又は名称 法人名

法人にあっては代表者の氏名 代表者の役職名及び氏名

住所 〒 - 代表（本社）の住所

工場又は事業所 名称 (法人名称は除く。)核物質を扱う事業所(正式名称)

所在地 〒 - 事業所の住所

使用の場所 名称 (法人名称・事業所名称は除く。)核物質を扱う場所(「階」、「室」の単位まで、正式名称) MBA符号

所在地 〒 - 使用の場所の住所

事務上の連絡先 名称 連絡可能な連絡先名称

所在地 〒 - 連絡可能な連絡先

電話番号 - - FAX番号 - -

連絡員の氏名 連絡可能な連絡員氏名 所属部課名 所属部課名称

変更内容	変更前	変更後	変更の理由	変更に係る使用を開始する日
代表者の氏名の変更	代表者取締役	代表者取締役	役員交代のため	令和 年 月 日

代表者の役職名を記載すること。

MBA符号は、国際
 規制物資の使用
 許可を得た際に、
 国から通知のあつ
 たMBA符号を記
 入します。

氏名又は名称、代表者
 の氏名、住所が変更
 になる場合は、変更届出
 時のものを記載しま
 す。